

## 平成 18 年度 第 1 回 幹事会議事録

(社) 日本地すべり学会

日 時：平成 18 年 6 月 13 日 (火) 14 時～17 時

場 所：学士会分館 8 号室

出席者：

区 分		氏 名	出欠	区 分		氏 名	出欠	
三役等	会長	丸 井 英 明	○	支 部 長	北海道支部	前 田 寛 之	○	
	副会長	落 合 博 貴	○		東北支部	事業計画部長兼任		
	副会長	広 嶋 孝 也	○		新潟支部	早 川 嘉 一	○	
	専務理事	綱 木 亮 介	○		関東支部	鵜 飼 恵 三	○	
	前会長	山 岸 宏 光			中部支部	北 沢 秋 司	欠	
委員	表彰委員長	古 谷 尊 彦	○		関西支部	末 峯 章	○	
	教育問題委員長	岩 尾 雄 四 郎	○		九州支部	宜 保 清 一	欠	
各 部 部 長	総務部部长	小 野 慎 吾	○		支 部 長 代 行	北海道支部	米 田 哲 朗	
	編集出版部部长	阿 部 真 郎	○			東北支部	千 葉 則 行	
	事業計画部部长	檜 垣 大 助	○			新潟支部	稲 葉 一 成	
	国際部部长	宮 城 豊 彦	○	関東支部		若 井 明 彦		
	研究調査部部长	山 崎 孝 成	○	中部支部		小 野 和 行		
部 長 代 行	総務部	小 林 佳 嗣		関西支部		福 岡 浩		
	編集出版部	新 屋 浩 明		九州支部		福 田 順 二		
	事業計画部	伊 藤 俊 方		委 員		財政委員長	総務部長代行兼任	
	国際部	上 野 雄 一				広報委員長	太 田 英 将	
	研究調査部	榎 田 充 哉				庶務委員長	山 崎 勉	○
					出席者数	16		
					欠席者数	5		

### 【会議資料】

資料-1 平成 17 年度第 4 回幹事会議事録

資料-2 平成 18 年度幹事・支部事務局名簿

資料-3 平成 18 年度通常総会資料

＜修正＞p.23 第 3 回 12 月初旬の理事会の開催は削除

資料-4 学会平成 18 年度理事会・幹事会開催予定 (案)

資料-5 平成 17 年度および平成 18 年度企画委員会活動計画 (案)

資料-6 事業計画部関係

資料-7 平成 18 年度国際部の活動

### 【参考資料】

参考資料-1 平成 19 年度科学技術分野の文部科学大臣表彰科学技術賞及び若手科学者賞受賞候補者の推薦について (依頼)

参考資料-2 第 3 回 (平成 18 年度) 日本学術振興会賞受賞候補者の推薦について (通知)

参考資料-3 (依頼) 科学技術政策研究所の調査における回答候補者のご推薦のお願い

## ○開会

- ・会長挨拶
- ・自己紹介（資料-2：修正箇所あり）
- ・前回議事録報告・承認

## 1. 議題

### 1.1 平成 18 年度事業運営方針

学会のさらなる発展のため、次の 3 つの課題に積極的に取り組んでいくことを方針として掲げた。

#### ①学会の公益的機能の積極的広報活動

平成 20 年から公益法人法が改定され、これまで以上に公益的機能の成果を明瞭な形で示さなければならなくなる。会勢拡大企画委員会の体制を見直して対応・対処する必要がある。

#### ②厳しい財政への対応

財政は依然厳しい状況にあり、受託事業の拡大を推進するほか、会費に関し新たな方策を検討する必要があり、新しい企画委員会を設置して対策を進める。

#### ③国際的活動の推進と中期戦略立案

ICL の活動や国際シンポジウムの企画運営・災害対応など、これまでの様々な活動は高い評価を受けている。これらを単発事業ではなく、広報や財政問題と関連させた中～長期的な展望での戦略立案が必要であり、今後の災害時の体制づくり含めて、新しい企画委員会を設置して対策を進める。

#### <審議>

- ・ 公益法人としての取り組みとしてふさわしいパキスタン災害における活動状況など、宣伝が不足している。
- ・ マスコミへのアピールなど、広報活動を積極的に行うことが必要である。

#### <決定>

了承

### 1.2 三役の機能と役割（資料-5）

これまで不明確だった副会長の役割と機能を明確化し、責任を果たしていくことが重要であり、次のような分担・責任を三役から提案する。

- ①H18 運営方針に関連する委員会（会勢・会費・受託・国際）の委員長を副会長が担当する
- ②組織内活動（会勢・会費）担当副会長と対外活動（受託・国際）担当副会長とする
- ③組織内活動担当は広嶼副会長、対外活動担当は、落合副会長
- ④出版・研究については、従来どおり専務理事が担当

#### <決定>

了承

### 1.3 企画委員会報告（資料-5）

#### (1) 会勢拡大企画委員会

- ・ H17 は、H17 運営方針に基づき実行。各支部での活動が会勢拡大に重要。
- ・ H18 は、会員増加活動に加えて公益（広報）活動の向上とを図る。活動の具体策・実行体制を明

確化して、早急に実行していく必要がある。

<審議>

- ・公益広報活動は会員増に繋がらないと考えられる。現会員の脱会を防止する方策が必要。
- ・自治体関係者の脱会が多いことは、学会の魅力以外に原因があると考えられる。
- ・会員の減少は地すべり事業の減少によるもので、構造的な問題である。学会として地すべり関連事業が増加するように、土砂災害防止の重要性を常にアピールすることが重要。
- ・問題を議論する上で、会員データ（産官学の割合や減少率など）が不可欠。

[回答] 実勢を反映した会員データを提示して幹事会で議論する。

- ・住民啓発用教材を本部で作れないか。
- ・災害には地域性があるので、支部ごとに作成したほうが効果的。
- ・このような資料はこれまでも多数あると思われるので、資料を収集することから始めてはどうか。

[回答] 今後検討する。

- ・学会による資格認定（例えば空中写真判読士など）やその講習を検討してはどうか。

(2) 関東支部設立企画委員会

- ・支部設立経緯及び 4/28 設立総会の報告
- ・支部活発化には組織が重要であり、どのような組織を作るべきかを十分に議論した。

(3) 出版事業企画委員会

- ・「地すべり解析における有限要素法の利用」は、8月出版の予定。
- ・「目で見るとすべり面シリーズ」については、出版時の内容について詰めているところで、予定よりだいぶ遅れるかもしれない。

<審議>

- ・粘土鉱物についてのデータがついていると資料価値が増す。検討してほしい。

[回答] 現在、内容に関しては検討中であり、意見も踏まえる。

(4) 研究発表会開催企画委員会

- ・開催県の決定は、H.19 から支部推薦方式とする。
- ・実行委員会は、基本的に支部主体となっていく。
- ・今年度の工程は遅れ気味。役割・連絡体制が不明確であり、立て直しが緊急の課題。これに関しては本部のフォローアップが重要。
- ・H.19 は、中部支部三重県で実施が決定。
- ・H.20 は、新設された関東支部を予定（開催県は未定）。それ以後は、静岡県・新潟県・北海道などが予定候補地として検討対象となる。
- ・大会参加者が減少傾向にある（特に行政関係者）。この流れを如何に食い止めるかが課題。

<審議>

- ・支部と本部の役割が不明確ではないか。

[回答] タイムスケジュールを含むマニュアルはあり、分担は決定している。

ただしこのマニュアルは県（三省）用であるため、修正が必要となる。

- ・ これまでも同じ体制の実行委員会はなかった。各種の事情により、意思統一まで時間がかかる。  
[回答] 本部のフォローアップを行う。

#### (5) 新規企画委員会

- ・ H18 運営方針に基づき、受託業務・国際活動・会費検討の新企画委員会を設置する。
- ・ 設置目的は、1.1 運営方針に示すとおり。
- ・ 受託業務・国際活動については、中期的戦略が必要。
- ・ 会費検討については、会誌の Web 化の課題・問題点を検討。
- ・ いずれも複数部の連携が必要である。

#### (6) 表彰委員会

現在、候補者を検討中であるが、研究発表会までには間に合う日程である。

### 1.4 その他

○各種表彰候補者の推薦について

- ・ 参考資料に示した 3 件の候補者推薦依頼が届いており、学会としての対応を検討する必要がある。
- ・ 参考資料-1 は、かなり狭き門であるが、候補者があれば推薦したい。
- ・ 参考資料-2 は、受付期間が短く、既に終了 (6/9) している。
- ・ 参考資料-3 は、候補者があれば推薦したい。

[執行部] 表彰委員長と執行部で検討して対応する。

<決定>

了承

## 2. 報告

### (1) 総務部

- ・ 5/12 総会実施。
- ・ HP のアップ (新会長あいさつ・新役員名簿)、今後幹事名簿をアップ予定。
- ・ H.18 は会勢拡大に向けての HP の充実とを予定。
- ・ Web 化については会費検討委員会の検討にそって実施。

### (2) 編集出版部

- ・ H17 は計画どおり、会誌を 6 回発行。
- ・ 現状の出版形態では、経費削減は限界。
- ・ Web 化にもいろいろな方法があり、品質・コスト・ニーズ・他学会の事例などを調査して決定する必要があり、十分な検討が必要である。
- ・ 投稿・掲載数が減少傾向にある。受理から掲載までの期間が長い (8~12 か月程度)、査読が厳しい、海外への投稿が多くなったのではないかと、といった原因が考えられる。
- ・ 掲載までの期間をできるだけ短くする。それにより海外投稿分も取り込めるのではないかと。

<審議>

- ・ 年 6 回発行で、会員の手持ち材料が出尽くしてきたのではないかと。

[回答] 特集号では投稿多いのでまだ掘り起こせる。年 6 回を維持していく予定。

- ・論文と報文を分けて出版してもいいのではないか。

(3) 事業計画部 (資料-6)

- ・H18 第 45 回研究発表会の概要が決定。
- ・参加申し込み期限は 7/14 で、これ以降の申込者は参加費を高くすることにした。
- ・発表件数が 100 件程度と少なく、参加者も少なくなる可能性がある。

<審議>

- ・企業所属の会員が参加するメリットのある企画が必要。  
[回答] 特別セッションのようなものを検討する必要がある。

(4) 国際部 (資料-7)

- ・「変動帯の斜面災害に関する国際会議」を 2008 年か 2009 年に開催したい。企画委員会で検討し、上半期での決定が必要。
- ・ICL (国際斜面災害研究機構) 総会は、本年はパリ、次年度はスイスで開催される。数年後日本で開催される可能性もある。ICFL (地すべりに関する国際会議と現場視察) との共催も含めて企画委員会で検討する。
- ・外国の斜面災害に関する支援体制が明確ではない。早急に検討し、体制の確立を図る必要がある。

(5) 研究調査部

- ・受託物件として期待していた谷埋盛土は今年度期待できない。
- ・今回の学会の援助活動は、JAICA やパキスタン政府から高い評価を受けた。
- ・パキスタン災害に関し、JAICA から受託できる可能性がある。企画委員会で今後の対応を検討する。
- ・災害対応については研究調査部と国際部での協力体制が必要。
- ・「地震時の斜面災害対策に関する提言」を早急にまとめる必要がある。早期に古谷委員長が原案を作成する。
- ・中越地震に課する総括が必要。
- ・地震時のハザードマップの作成は避けてとおれない課題である。
- ・地震時地すべりに関して、中期戦略として、文部科学省の振興調整費を狙いたい。

(6) 支部報告

- ・北海道、東北、新潟、関東、関西各支部から行事实施状況が報告された。
- ・北海道支部では運営委員の若返りを図っている。
- ・新潟支部は、今年度中に HP を完成させたい。

閉会

以 上

(記録：山崎 文責：小野)